

2019年度活動のまとめ

はじめに

私たちは、「北海道同友会創立 50 周年を 6,000 名会員で迎えよう」という方針の下、全道一丸となって会員増強に取り組み、昨年 11 月 22 日の 50 周年記念式典を史上最高会勢の 6,052 名で迎えることができました。また、12 月には事務所を新ビルに移し、新たな半世紀に向かって歩みを開始しています。全道の会員の皆様に改めて御礼を申し上げます。

年が明け、新型コロナウイルスという新たな試練に見舞われていますが、私たちは「1 社もつぶさない」を合言葉に、事業継続と雇用の維持を第一に、さっそく行動を開始しました。

「孤独な経営者をなくそう」という先達の熱い思いと、「激動を良き友とする」気概に学び、共感を広げてきたこの 1 年の活動の成果と特徴をまとめます。



創立50周年記念式典(2019年11月22日)



北海道同友会50周年冠企画(函館支部7月例会)

- 1) 11 月 22 日に北海道中小企業家同友会創立 50 周年記念式典を開催しました。来賓や全国の同友、全道の会員合わせて 811 名が出席し、次代への第一歩を踏み出しました。50 周年記念誌を刊行した他、各支部では 50 周年記念事業が取り組まれ、参加者は合わせて 2,284 名となりました。
- 2) 2019 年度末の会員数は 5,921 名、106 名の純増で史上最高会勢となりました。各支部では役員や会員、事務局員による非会員訪問やゲストを招いた交流会を開催し、地域の隅々に同友会を広める運動が各地で進みました。
- 3) 例会を中心に旺盛な学び合い活動が 2019 年度も展開されました。社員の採用と育成、就業規則の見直し、外国人労働者の受け入れや障がい者雇用など、「働き方改革」への対応に止まらず、魅力ある企業づくりをめざすテーマが多く取り上げられたことが特徴です。
- 4) 2019 年度は、新たに 5 市町村で理念型の中小企業（小規模企業）振興基本条例が制定されました。道内の条例制定自治体は 52 市町村となり、条例を活用した地域づくりが全道で進められています。
- 5) 新型コロナウイルス問題では、緊急影響アンケート調査を実施して記者会見を行いました。アンケートで寄せられた切実な声は、事業継続と雇用維持のための「緊急提言」としてまとめ、国や道、政党などへ届けて意見交換を行いました。支援策などの情報を発信しつつ、会員ヒアリング調査を継続しています。

企業づくり

1. 経営指針成文化と労働環境改善で人を生かす経営の実践を

今年度は、全道 9 支部で 85 名が経営指針づくりに取り組み、自社の存在意義や進むべき方向性を明確にしました。くしろ支部根室地区会では「かなめ塾」を開講し、経営指針をテーマにした学習会を開催しています。西胆振支部では 6 年ぶりに研究会を再開し、13 名で活動をスタートしました。

「人を生かす経営」の実践では、全道 5 委員会（共同求人、共有、経営指針、経営厚生労働、障害者問題）が

協同して、人を生かす経営推進学習会を開催。とかち支部では「働く環境づくりのガイドライン」を活用した学習会を始めました。

また中同協が監修した『手間なく簡単にできる就業規則のつくり方』を活用するなど就業規則の学習会が各支部で開催され、働く環境づくりの整備についての学び合いを進めました。

2. 人材の採用・育成・定着で、持続可能な企業づくりを

(1) 共同求人活動と学校との連携強化

人材不足、採用難は依然として中小企業にとって大きな課題となっています。

今年度の合同企業説明会は7回開催（札幌、旭川、函館、帯広、釧路）し、延べ381社が参加。学生の来場数は合わせて1,093名でした。

合同入社式は札幌、旭川、函館、帯広、釧路、別海、北見の7会場で実施し、各支部の会員企業193社から新入社員440名が参加。希望に胸を膨らませた新社会人のスタートを祝いました。

共同求人委員会では学校との繋がりを重視し、「学校

教職員との懇談会」「学内説明会」「学生とのワールドカフェ」などを通じて中小企業に対する理解の促進を図っています。苫小牧支部では共育共同求人委員会から求人委員会に改組して活動を始めた他、各支部では、大学との意見交換会や経営者が学校に出向いてキャリア教育をサポートする等、中小企業の役割や魅力を伝えることに力を入れました。

多様な人がいきいきと働ける場を作り、地域に活力をもたらすことは、中小企業家の大きな役割です。障がい者や外国人の雇用に関する学習会や企業視察を通じた交流が、今年度も活発に行われました。札幌支部、しりべし・小樽支部、オホーツク支部では障がい者の働く環境づくりについてのフォーラムを地域の関係機関と連携して開催しました。函館支部では、会員企業の実践から障がい者が働きやすい環境づくりについてグループディスカッションを交えて経験交流を行いました。とかち支部でも障がい者雇用セミナーを開催。道北あさひかわ支部は特別支援学校で企業説明会を行った他、障がい者雇用受け入れMAPをホームページで公開し、市民にも情報発信しています。

また、札幌支部、苫小牧支部、西胆振支部、しりべし・小樽支部、道北あさひかわ支部では専門家などを招き、



経営指針研究会(西胆振支部)



障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム(札幌支部)



学校と企業との就職情報懇談会(しりべし・小樽支部)



グループ討論で学びを共有する「幹部ハツラツゼミナール」(オホーツク支部)

会員企業の実践事例を交えながら外国人労働者の現状と活用について学び、採用の幅を広げる取り組みを行っています。

(2) 活発に行われた社員教育活動

今年度も全道各地で社員教育活動が活発に行われ、延べ59回の各種研修会に1,632名の社員が参加しました。

幹部社員として本物の力を養う「同友会大学」は67期を終了し、31社40名の幹部社員が卒業。卒業生は通算で2,618名となりました。経営者大学は第9期の「経営学コース」（全10講）を実施、とかち支部でも第2期十勝経営者大学「経営学コース」（全10講）を開講しました。

札幌支部は、社会人1年目の社員による社外同期会「Lacラボ。」（全10講）を開講。オホーツク支部では、幹部社員向けの連続講座「幹部ハツラツゼミナール」（全6講）を開講しました。

3. BCP（事業継続計画）策定で災害に負けない企業づくり

苫小牧支部、とかち支部、くしろ支部では、行政の担当者や会員企業の実践からBCP（事業継続計画）について学びました。2018年の北海道胆振東部地震を経験した苫小牧支部は、企業視察や具体的な災害事例を参考にワークシートを使いながら自社の事業継続計画を策定・見直しを行い、会社・顧客・従業員を守るための備えについて学びました。

4. 新型コロナウイルス問題への対応

新型コロナウイルス問題では、当初インバウンド需要の激減に伴う観光関連産業への打撃から、感染防止のための自衛自粛により、市民生活の制限と経済活動の収縮へと影響が広がっていきました。2月26日の休校要請に

続き、2月28日に鈴木直道知事が「非常事態宣言」を出したことで、一気に緊張感が高まります。

北海道同友会は2月26日に、「①3月15日までの会議・行事は、テレビ会議以外原則中止もしくは延期。②会員へ情報提供に努める。③アンケート調査を実施して国や道への要望をまとめる」という基本方針を決めました。

「コロナ」に関する「緊急影響アンケート調査」は2月25日から実施し、回答は621社から寄せられました。コロナ問題の影響ありとの回答は89%を占め、地域や業種、企業規模に関わらず影響があることがわかりました。3月5日にプレス発表を行ったところ、NHK、HBC、日経、朝日、読売、道新等で報道され、テレビ朝日の『報道ステーション』でもデータが紹介されました。

休業する飲食店やホテルも出始め、アンケート調査では、売上減少を心配する回答が75%、資金繰りを懸念する回答は24%に上っています。

3月9日には正副代表理事会を開き、行事・会合の基本方針を4月15日まで延長すると共に、会員へメッセージを送ります。「新型コロナウイルスに負けないで～資金繰りの早期手当と、雇用・事業継続のために全力を！」という呼びかけです。あわせて、緊急資金繰り対策の支援と、雇用調整助成金の迅速化とつなぎ融資に関する『緊



新型コロナウイルス緊急アンケート調査記者会見(2020年3月5日)



被災地・東胆振を訪ねる(苫小牧支部 女性部移動例会)



新型コロナウイルスについての『緊急要望・提言』を北海道財務局長に説明

急要望・提言』をまとめ、守和彦代表理事らが関係機関を訪ねて説明しました。行く先々では、中小企業の生の声に真剣に耳を傾けて下さり、その後、現職の国会議員によるヒアリングも相次ぎました。

くしろ支部では、客数が減少した飲食業を支えるため、「テイクアウトが可能な飲食店リスト」をk-Biz・商工会議所と連携してウェブサイトを開設しました。各支部のホームページでは、新型コロナウイルスに関する支援策や掲示板等を掲載し情報発信を強化しています。

経営環境の改善と地域づくり

1. 中小企業憲章の理念を広め、中小企業等振興基本条例の制定、活用を広げます

(1) 中小企業等振興基本条例制定運動の輪が確実に広がっています。

2019年度は新たに紋別市、佐呂間町、雄武町、利尻町、沼田町で、理念型の「中小企業（小規模企業）振興基本条例」が制定され、道内の条例制定市町村は52となりました。各支部では行政・中小企業団体・金融機関などと連携し、学習会を繰り返しながら条例制定運動を進めています。

(2) 他団体との連携を強化し、中小企業振興基本条例制定を促進

7月17日に、下川町の谷一之町長と十勝品質事業協同組合の佐藤聡代表理事を招き、「中小企業憲章制定9周年セミナー」を札幌市で開催しました。SDGsを取り入れた総合計画、地域の基幹産業発展を目指しチーズの共同熟成庫をつくった取り組みなどから、持続可能な地域づくりについて理解を深めました。これまでの北海道同友会と中小企業基盤整備機構北海道本部に加え、新たに北海道中小企業団体中央会が主催団体に加わったことで、毎年実施してきた記念セミナーの内容が厚みを増しました。



釧路市中小企業基本条例制定10周年記念セミナー

また、くしろ支部では釧路市中小企業基本条例制定10周年を記念したセミナーを開催。条例の精神を生かした地域づくりの在り方と将来的な活用法について、行政や企業、市民と共有しました。

2. 地域のビジョンやSDGsを生かし、持続可能な地域づくりに取り組む

オホーツク支部では、政策委員会が3年以上かけて取り組んできたオホーツクビジョンを策定。地域のあるべき姿を方針化し、地域全体での活用を促しています。しりべし・小樽支部では、下川町のSDGsの取り組みを谷一之町長の報告から学びました。また、千歳市と美幌町ではSDGsのワークショップを開き、専門家を交えて、持続可能な社会を実現するための行動についての理解を深めています。

札幌支部江別地区会は、「WE えべつ祭り」を9月29日に開催しました。仕事体験を通して子どもたちの職業観育成と地元企業を知ってもらう「第2回おしごとたいけんキッズパーク」を、昨年に引き続き企画。会場の小学校では23のブースが出展。1,200人の子どもたちが参加しました。

3. 行政や金融機関等、関係機関との連携を深めました

「国民や地域と共に歩む中小企業」をめざす活動は、各支部でさまざまな取り組みが進められています。北海道同友会では、西村康稔経済再生担当大臣と代表理事の懇談会を開催。道内中小企業の実態と経営者の悩みをベースに意見交換を行いました。また、北海道経済部、北海道新聞社との懇談会をそれぞれ開催し、北海道経済活性化に向けた意見交換を行いました。

しりべし・小樽支部は、市長、金融機関の支店長をそれぞれ招き、地域経済振興等をテーマに意見交換を行い



第2回おしごとたいけんキッズパーク(札幌支部 江別地区会)

ました。道北あさひかわ支部ととかち支部では、地元金融機関を招き、地元大学の将来ビジョンや、地元経済の活性化について情報交換を行いました。南空知支部では例会を機に地元金融機関との連携を深めています。

4. 国内外の事例から新市場・新分野開拓の可能性を探りました

支部の垣根を越え、各地の同友との交流を通じた活動が活発に行われました。

7月にはとかち支部農業経営部会が設営を担当し、「全道農業関連部会交流会 in とかち」を開催。各支部の農業経営部会会員の他、愛知や静岡の会員ら290名が参加しました。「破壊と創造」をテーマに、移動分科会と記念講演を通じ現場から農業経営を学びました。

くしろ支部釧根農業経営部会では、鹿児島県志布志市の視察研修を実施。国内有数の畜産王国南九州の取り組みから、地域の未来を探りました。さらに、とかち支部農商工連携部会は、オホーツク農業を視察しました。

また、小グループによる海外での視察や交流も活発に行われました。道北あさひかわ支部もの創り・デザイン部会は、フランスの近代建築を視察。さらに、札幌支部国際ビジネス研究会は韓国のソウルと釜山を視察。しり



全道農業関連部会交流会 in とかち



国際ビジネス部会 シンガポール視察(しりべし・小樽支部)

べし・小樽支部の国際ビジネス部会ではシンガポール視察を実施しました。

同友会づくり

1. 6,000名会員で迎えた北海道同友会創立50周年

2018年の総会では、「つなぐ～原点から未来へ」のスローガンとともに、50周年記念式典を6,000名会員で迎えることを方針に掲げました。全支部が意気高く会員増強に取り組んだ結果、2019年11月22日の50周年記念式典は、見事6,052名で迎えることができました。

2018年度期首の会員数は5,753名でしたので、20カ月で247名の純増という大きな目標を達成したことになります。半世紀前に、『孤独な経営者をなくそう』と北海道同友会を立ち上げた先達の熱い思いを学び、代表理事は直筆の手紙で会員に協力を呼びかけました。金融機関に同友会のポスターを貼って貰うなどの広報活動も行いました。各支部では、役員、会員、事務局員の熱意が一体感をつくり、これまでの同友会運動の活動と理念に対する評価が後押しをしてくれました。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、残念ながら会員数は6,000名を割りましたが、2020年3月末の会員数は、期首から106名増え、5,921名と史上最高会勢となり、会員組織率は8.2%となりました。札幌支部の会員純増数は82名と、全国一でした。

11月22日には創立50周年記念式典を開催し、行政や金融機関、中同協・各地同友会などの来賓、全道の会員を合わせて811人が参加しました。記念講演には、JAXA宇宙航空研究開発機構シニアフェローの川口淳一郎氏をお招きして、「やれる理由こそが着想を生む。はやぶさ式思考法～あきらめないチームが『はやぶさ』奇跡の帰還を生んだ～」をテーマにお話いただきました。

また、創立50周年記念講演を各支部でも開催（29頁



創立50周年記念講演
JAXA宇宙研究開発機構シニアフェロー 川口淳一郎氏

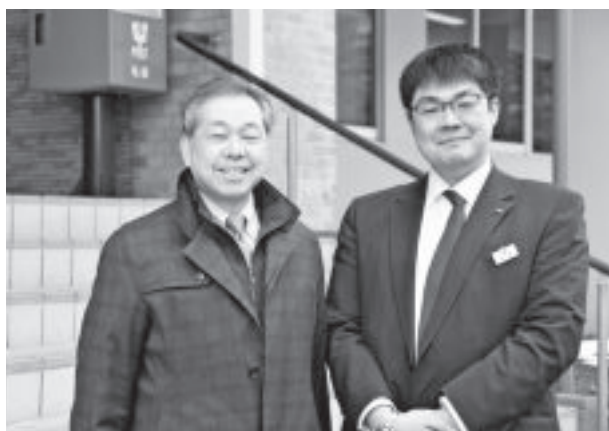
参照)。合わせて2,284名が参加して北海道同友会の50周年を祝いました。

2. 同友会らしい例会の充実

2019年度は全道10支部で1,319回の例会、研究会を開催し、延べ30,948人が参加しました。今期は、経営者相互の経営体験を交流し、経営者としての資質を高め合うことを重点に置き、会員の経営体験報告とグループ討論で学びを深める内容の例会が増えました。また各支部では、同友会と共に歩んだ経営者の実践報告から、同友会理念を取り入れた学びと、「自主・民主・連帯の精神」を生かした会運営について学ぶ等、同友会の魅力を次代に継承するための学習会を実施しました。

3. 各地で同友会の輪を広げる活動を展開

ゲストを招待して同友会の魅力を伝える「Doyu交流会」、昼食をとりながら気軽に話し合える「ランチ会」、オープン形式の大型例会等、各支部で工夫を凝らした企画を実施し、入会のきっかけづくりが広がっています。とかち支部、くしろ支部では、役員が率先して非会員企業を



曾根代表理事と北村事務局員の会員拡大活動(とかち支部)



野花の会40周年記念式典(道北あさひかわ支部)

訪問して入会を呼びかけました。函館支部では決起集会を開き、支部全体で声掛けを始める等、多彩な増強活動が行われました。また、会員不在だった幌加内町、滝上町で新たに会員が誕生しました。

新入会員には、1日でも早く会になじんでもらえるよう、新会員オリエンテーションをはじめ、例会で新会員を紹介する機会をつくるなど、同友会活動に参加し易い取り組みや居場所づくりに取り組みました。

道北あさひかわ支部は、青年部あさぐさ会の30周年、女性部野花の会の40周年記念を開催し、各地の同友も集まり記念式典を盛り上げました。道東3支部(くしろ、とかち、オホーツク)青年部交流会をとかち支部の設営で開催。十勝の名所、ばんえい競馬場に集結し、交流を図りました。

各支部ではWeb会議システムを使い、遠方からでも会合に参加し易い環境づくりも進め、地区会からの委員会参加が目立ち始めています。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止により、全道委員会や支部幹事会でもWeb会議の活用が広がっています。

4. 事務局員の成長と働きやすい環境づくり

同友会運動の発展を支える事務局員の採用と育成、世代交代が課題となっています。世代別の研修会や中同協など外部研修に加え、6月には全道事務局会議を開催し、事務局指針に基き、各事務局員の目標の具現化をテーマに交流をしました。

また、就業規則や労働環境の見直しなどを行い、働きやすい環境づくりを進めています。

むすび

創立50周年記念式典の式辞で守和彦代表理事は、半世紀にわたる北海道中小企業家同友会の特色を、次の通り3点にまとめました。

「第1は、「共学・共育・共生」という、北海道同友会の合言葉についてです。経営者にとって、50年前も今も、最大の課題は人材の採用と育成です。1972年から共同求人活動を開始し、1981年からは「同友会大学」ができ、翌年「経営者大学」がスタートし、今日に至りました。経営者と社員が共に学び、共に育ち、共によりよい人生を生きていくために、「共学・共育・共生」という合言葉は、会員がめざす企業づくりの方向を明確に示しているのではないのでしょうか。

2番目は、力を合わせて経営環境を改善していく取り組みです。私たちは、「よい会社をつくろう」「よい経営者になろう」「よい経営環境をつくろう」という3つの目的を掲げています。特に経営環境改善の取り組みでは、

2000年から取り組んだ「金融アセスメント法」と、2003年から進めてきた「中小企業憲章」並びに、「中小企業振興基本条例」制定運動が大きな広がりを持ちました。

そして3番目は、北海道同友会の組織風土についてです。現在北海道同友会は、10支部・46地区会で構成され、事務所が8カ所、事務局員は全道で62名になりました。

50年を振り返る時、忘れてならない人は、26年間にわたって専務理事として活躍された大久保尚孝さんです。第一銀行に勤務されていた大久保さんを、設立間もない同友会は事務局長として迎えました。以来大久保さんは、会員増強と事務局員の育成に尽力する一方、同友会「3つの目的」の起草や「共育理念」、「21世紀型企業づくり」の提唱など、同友会の基本的な考え方をまとめる上で、大きな役割を果たされました。北海道同友会の組織風土の特徴は、会員と共に事務局員も、同友会運動の主体者として、誇りと責任感をもって仕事をしていることだと私は思っています。

いよいよ12月10日には、札幌総合卸センターの新ビルに移転し、業務を開始します。事務所には、150m²の大会議室を設置しました。私たちは、大久保さんの名を冠して、名称を『大久保記念・共育ホール』と呼ぶことにしました。」

いま私たちは、新型コロナウイルス感染症という目に見えない敵とたたかっています。地域のインフラとして社会的使命を果たしていくために、何としても事業の継続と雇用を守り抜きましょう。



創立50周年記念誌

『50年の軌跡 地域と共に歩み、人が輝く企業づくりをめざして』



『大久保記念・共育ホール』で開かれた第68期同友会大学入学式

2019年度支部活動の報告

道北あさひかわ支部

- (2019 年度支部スローガン) ・ 経営者としてより一層学びを深めていくためのステージ作りに貢献しよう！
 ・ デザインの持つ力を存分に駆使して地域社会の皆様と共に前進できるスキームを創ろう！
 ・ 社会的に模範となる持続可能な会社づくりを事務局員と共に目指そう！

1. 支部創立 45 周年

「つなぐ」をテーマに強い支部として未来を拓く

【北海道同友会創立 50 周年・支部創立 45 周年特別企画】

良い会社づくりと経済の繁栄を目指す同友会活動を広く知ってもらうため、2019 年 6 月国連「新国富報告書」代表（馬奈木俊介九州大学大学院工学研究院教授）を招いた特別企画のオープン例会を開催し、会員をはじめ地域内エリアの産業団体、大学、行政、金融機関から 246 名が参加しました。道北経済の発展に向けて、持続可能な企業・地域づくりを具体化する地域資源の活用や、それと密接に連動する中小企業の可能性などの共通理解を図り、次代を創る企業・経済活動の針路を学びました。

【新パンフレット『響創のとき』】

支部活動を伝え、仲間づくりを広める新パンフレットを作成しました。支部エリアの隅々に配布し、各地域の商工団体等との交流に活用しました。

【女性部野花の会創立 40 周年、青年部あらぐさ会創立 30 周年】

野花の会は女性・経営者として心を磨き、スピードを増す経営変化に立ち向かう決意を全道の仲間と固め、あらぐさ会は雑草のように力強く逞しい経営者となることを全国の仲間と誓い合う記念式典を開催しました。

【支部の初夏の風物詩 開催 10 年目の「どうゆう名店街」】

多数の会員企業の出展と、会員企業提供の豪華景品や現金つかみ取りが当たる大抽選会に長い行列ができました。支部を挙げた一大イベントが地域の賑わいを創出しました。

【多くの協力団体やゲストを招いた支部例会】

各金融機関と連携を強める例会、北海道の資源の活用を学ぶ例会、働き方改革や消費増税をテーマとした令和の経営を学ぶセミナー、他の経済団体との連携やユネスコ創造都市ネットワークの可能性を探る例会、介護シユーズで社会貢献を目指すオープン例会、仲間づくりを広げる Doyu 交流会を開催し、持続可能な企業と支部づくりにつなげる例会を開催しました。

2. 道北の学び・つながり・交流に 7,960 名が参加

4 ゾーンが広域エリアをつなぐ活動を展開

(1) 学びゾーン（委員会・部会）

経営指針委員会は 15 年連続で受講生受け入れを達成し、支部内の組織と連携した経営指針の啓蒙に取り組み、共有委員会は第 43 期目となる幹部講座や例会の参加者が自らの思いをまとめる学びへと進化を遂げています。

共同・求人委員会は初の高校生対象の面接トレーニングや地元企業を知る見学会を学校と連携して開催し、政策委員会は地域の大学を考えるシンポジウムや金融機関と企業活動を強化する勉強会を開催しました。経営・労務委員会はウェブを活用した初開催のテレワークセミナーが今後の経営手法の一つとして注目を集めました。

障がい者就労委員会は会員企業をはじめ地元の育児院や京都同友会との連携のほか、130 名が参加した企業と支援学校との交流会で地域の関心を集めました。

農業部会はベトナム視察や道北農業の生産性を高める経済産業局との連携会議の開催など次なるステージへ踏み出し、ビジネス研究会は構成組織との連携企画に尽力しました。もの創り・デザイン部会は近代建築の父コルビジェの建築作品を巡るフランス研修視察、イコール倶楽部カムイは会員が取り組む改革や弁護士に学ぶ例会、焼鳥金曜大学は今年度も幅広い分野の講師を招き、今とこれからの経営を捉えました。

富良野地区会青年部わかば会はキャッシュレス決済を学ぶセミナーや富良野地区会と合同で、より良い活動を目指す例会を開催して真摯な議論を交わしました。

(2) 総務ゾーン

広域な支部における学びを共有するため、例会動画を地方地区の会員へ配信するテストを開始しました。年度末には「次年度の活動につなげる全会員アンケート」を実施し、会員のニーズに寄り添う支部活動を追求しています。2020 年 1 月新年交礼会には初参加の自治体首長や幹部が複数参加し、地域と企業の新たな連携がスタートしました。

(3) 組織ゾーン（地区会・会員交流）

新会員が同友会の活用法を理解するガイダンスやご無沙汰会員をフォローする積極的な取り組みを進めました。

支部組織を構成する宗谷・羽幌・留萌・深川・空知中央・空知中央西・富良野・旭川の4地区会は、中小企業振興基本条例の充実を目指す意見交換、教員と企業経営者が共に若者と企業の将来を考える懇談会など地域活性に繋がるものや、働き方改革、会員の実践に学び、議論する企画など、経営上の悩みを解消へと導く多彩な学習会を開催しました。

会員交流部門は、経営指針研究の結果や、支部45周年パンフレットの内容を紹介するDoyu交流会を開催し沢山のゲストを招きました。同友会の良さをしっかり伝えたいと支部役員が書いた直筆の手紙が全会員と多くのゲストの心に響き、多くの入会に繋がりました。

年2回の親睦ゴルフコンペや39回目の開催となるソフトボール大会は経営者・社員を含む約300名の参加など幅広い交流が進みました。また支部エリア内の未組織地域を解消する取り組みも具体的に始動し新年度へ襷を渡しています。

(4) 中小企業問題ゾーン

外国人雇用の基礎、事業承継、行動分析心理学など今の経営に必要なテーマを取り上げました。

2020年2月から新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ全ての会合が中止・延期となりましたが、中小企業支援策の情報発信や新年度活動の検討など、新年度の支部活動を築く準備に取り掛かりました。

道北あさひかわ支部45周年と北海道同友会50周年の歴史を未来にしっかりと結ぶ2019年度となりました。

しりべし・小樽支部

〈2019年度スローガン〉 「人を生かす経営」の実践！

～共に学び、共に育ち、持続可能な企業・地域づくりを進めます～

〈企業づくり〉

①経営指針を基にした人を生かす企業づくりに取り組みます

～「労使見解」ならびに経営指針について学び、経営指針の成文化と実践に取り組み、10年後を見据えた企業づくりを進めます

②経営者の責任～資質向上に取り組みます

～中小企業を取り巻く様々な経営課題の解決に向けた学びを進めることで経営者のレベルアップを図り、会員各社の維持発展につなげます

③経営者と社員が共に学び、育ち合える企業づくりを進めます

～経営者のパートナーである社員が成長できる職場環境づくりならびに労働環境整備に取り組み、「共育」を実践する企業づくりを進めます

2019年度は、「人を生かす経営」を実践する同友会会員経営者から学びました。支部7月例会では、南空知支部の平塚勝也氏（平塚建具製作所 代表取締役）に「地方でもできる！人が集まる企業づくり！」をテーマに報告していただき、採用・人材育成について考えました。山麓地区会は総会で、とかち支部の高原淳氏（ソーゴー印刷 代表取締役）の経営指針を基にした企業経営の実践から、新年例会では、中同協幹事長を務める中山英敬氏（ヒューマンライフ 代表取締役）の同友会を活用した経

営の実践報告から学びました。北後志地区会は10月に道北あさひかわ支部の田中美智子氏（九夕田中青果 統括本部長）の経営体験から学ぶオープン例会を開催しました。

第11期経営指針研究会は4名の研究生が、「労使見解」を基にした経営指針の成文化に取り組んでいます。

また、今年度は特に幹部社員が経営課題を学ぶ活動を推進しました。財務の基本から翌期を見据えた予算作成までを行う「財務セミナー」を昨年に引き続き全5講で開催しました。加えて、マネージメントをテーマに「スキルアップセミナー」を全7講で開催。幹部社員が経営者とともに学びを深めました。

〈地域づくり・経営環境づくり〉

①中小企業振興基本条例の制定・活用を進め、中小企業が安心して経営できる環境づくりに取り組みます

～地域の経営指針である中小企業振興基本条例の必要性を再確認するとともに、条例を活かした中小企業の活性化、地域振興を進めます

②他団体や産学官金連携を進め持続可能な企業・地域づくりを進めます

～会員同士や他団体ならびに行政、教育機関、金融機関との連携を進め地域の課題解決、地域活性化につなげます

支部10月例会では、「中小企業との官民協働による地

域経済振興を考える」をテーマに小樽市の迫俊哉市長の講演から学びました。加えて、12月には小樽市と共催で、小樽市が進める地域型日本遺産認定への取り組みを応援する緊急シンポジウムを開催するなど行政とのつながりを強化し、地域振興への取り組みを進めました。

2月に釧路で開催された全道政策委員会の特別学習会には倶知安から会員経営者をはじめ、行政や金融機関の担当者など計9名が参加し、釧路市（k-Biz）の条例制定後の取り組み実践から学びました。

また、今年度も「しりべし経営塾」を小樽商科大学と共催。小樽商科大学の教授を講師に迎えて専門的な経営テーマを学ぶ座学と企業見学で学びを深めました。特に企業見学は、小樽、余市、ニセコの会員企業の取り組みから学ぶだけでなく、地域づくりについても考える機会になりました。

〈同友会づくり〉

①次世代に同友会運動を継承します

～北海道同友会 50 年の歴史と理念に学び、同友会運動を次世代に継承します

②共に学ぶ仲間を増やし、支部の発展につなげます

～支部 370 名会員で北海道同友会創立 50 周年を迎えます

北海道同友会創立 50 周年記念式典が開催された 11 月 22 日には支部会員目標の 370 名会員を達成。支部会員 37 名が記念式典に参加し、北海道同友会 50 年の歴史と理念から学びました。

2019 年度末の支部会員数は期首から 18 名増の 362 名となり、会員組織率 10% を回復しました。新会員や夜の会合に参加できない会員向けにランチを食べながら交流する「ランチ de 交流会」などで会員間の交流が進み、情報交換の場になっています。

苦小牧支部

〔10 年ビジョン〕

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

（支部設立 40 周年記念式典にて発表 2018.1.23）

〈2019 年度スローガン〉 話・和・輪 ～学びを経営に活かし、情熱を持って企業を元気に～

1. 学び合い活動の充実

- ①よい企業づくりをめざし、今年度も支部例会をはじめ委員会主催の求人セミナーや事業承継セミナー、さらに友知会や女性部会など各組織での学び合い活動が活発に行われのべ 977 名が参加しました。支部例会では一昨年の胆振東部地震を受けて BCP 策定について、また自社の存在意義を再定義し隣接異業種へ挑戦した実践報告（埼玉同友会 久賀きよ江氏）、そして時代の変化に対応した職場環境づくりや「働き方改革」に伴う労働問題など、外部環境が変化する中、自社の経営課題を乗り越えるための学び合いを行いました。
- ②第 12 期経営指針研究会では経営の羅針盤となる経営指針の成文化を進め 3 名が修了し、歴代修了者は 77 名となりました。またサポーターのためのサブテキスト作成にも取り組みました。
- ③新設された求人委員会では「求人状況アンケート調査」

を行い、今後の人材確保に向けた一歩となりました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ①中小企業憲章の精神を活かし、地域と中小企業が発展、成長していく経営環境づくりに取り組みました。政策委員会では、苦小牧市中小企業振興計画にある施策の活用を促進するための例会を開催し、経営基盤の強化や人材の確保・育成、販路の拡大等を支援する補助金・研修事業について具体的に学びました。
- ②「第 50 回中小企業問題全国研究集会 in 京都」に参加し、条例問題を学びました。

3. 知り合い、学び合い、援け合いの輪を広げる

- ①北海道同友会創立 50 周年で 6,000 名会員を達成する中、苦小牧支部は今年度 25 名の新たな仲間を迎えました。新会員は入会と同時に、委員会や部会に所属するケースが多くなっているのが特徴です。魁塾は新会員フォ

ローの委員会として役割を果たしました。
②今年度も Doyu 交流会、ワンゲスト運動に取り組み、さらに 6 月支部例会では「同友会活用大作戦」をテー

マに楽しく同友会三つの目的をグループ討論をまじえて学びました。

オホーツク支部

1. オホーツクビジョンや SDGs を生かした地域づくり

「オホーツクビジョン」は、人口減など地域の将来が不透明になる中、「幸福度の高い持続可能な地域社会」のイメージを全員で共有しながら、実際の施策や活動につなげていく“指標（メルクマール）”として作られたもので、政策委員会を中心に 3 年以上かけて作成しました。また、「オホーツクビジョン」を地域全体に浸透させ、さまざまな場面で活用してもらうためオホーツクビジョンアイコンを作成。支部全体で活用する他、地域の施策や活動にも役立ててもらおうよう各方面に働きかけていきます。

さらに、美幌町と共催で開催した SDGs をテーマにしたワークショップでは、専門家を交えて、持続可能な社会を実現するための行動についての理解を深めました。

2. 世代別に行われた社員教育活動

共育委員会では、入社式・新入社員マナー研修、二度の新入社員フォローアップ研修を開催しました。また、今年度より幹部社員向けの連続講座『幹部ハツラツゼミナール』（全 6 講）を開講。グループ討論を中心とした学びで、幹部社員としての役割・責務を自覚し、自身の今後の目標・方向性を考える機会となりました。

さらに、北見工業大学と日本赤十字北海道看護大学の協力の下、地域の資源である「大学の学びを企業経営に活用しよう」をテーマに「オホーツク未来塾」を開催。地元大学との連携強化に繋がった他、経営者と社員が共に

学ぶ場となりました。

3. 同友会理念を基に、充実した学び合いが行われた委員会・部会活動

組織企画委員会は、長年同友会で活躍してきた先輩経営者の経営実践から学ぶ「同友会と共に歩んだ経営者人生」を開催。また、会員拡大プロジェクトを発足し 30 回の会議を開催しました。経営委員会では「手間なく簡単にできる就業規則の作り方」を使い、現行法令で必要な就業規則の作成・見直しを行い、働く環境づくりの整備に取り組みました。政策委員会は、北海道新聞社北見支社との共催で IT セミナーを開催。「ウェブを活用する生産性向上と事業継続のための人材確保」について学びました。経営指針づくり委員会は第 8 期研究会がスタート。自社の経営と向き合い、経営指針の作成に取り組みました。交流委員会では、様々な交流企画を通じて、会員間の親睦を深める役割を担いました。

女性部たんぽぽの会は、会員企業の実践から中堅社員への期待と役割についてグループ討論を通じて理解を深めました。農業水産部会うまいるオホーツクは、十勝支部農業会員の実践から農業と地域づくりについて学びました。青年部北昂輝学舎は、経営のシミュレーションを通じて、「戦略思考」と「会計思考」を学びました。

また、役員研修会では、同友会と共に歩んできた先輩経営者から「自主・民主・連帯の精神」に基づいた会運営を学ぶ等、同友会の理念と歴史を共有しました。

くしろ支部

〈2019 年度スローガン〉 原点回帰！『人を生かす経営』を実践し、魅力ある企業づくりを目指そう！

〈企業づくり〉

①強靱な経営体質づくりを進めるための羅針盤となる、経営指針づくりが各地区会で推進されました。根室地区会では「経営指針勉強会第 1 期かなめ塾」を新たに開講。釧路地区会・南しれとこ地区会ではそれぞれ研究会が継続して開講され、別海地区会では研究会の再開や報告会開催についても検討しました。お互いの活

動に刺激を受けながら経営指針成文化の普及に取り組みました。

②社内の共育力向上を目指し、新人から幹部までの一貫した人材育成に取り組みました。

勤労観の醸成をねらった若手社員研修、マナーだけでなくベテラン社員の意欲向上にもつながった電話応対研修、幹部育成の登竜門、第 27 期同友会くしろ幹部大学も開催しました。

幹部大学修了生による、同友会くしろ幹部大学同窓会では、毎月異なるテーマで例会を開催。幹部大学では講義を担当し、地域を支える幹部としての共育力向上に挑みました。

- ③中小企業の魅力を発信し、人材の確保・定着を図るために合同企業説明会を開催。超売り手市場を背景に、学生・生徒の来場は14名に留まりましたが、一方、初開催の「就職ガイダンス」や写真を多用した「ガイドブック」は参加者の好評を得ました。釧路管外からの人材確保を目指す「UIターン就職個別相談会（釧路市委託）」、大学新卒者採用をねらった「求人票書き方セミナー」を実施。多様性社会の形成に向け、外国人実習生受入のための勉強会も開催しました。

また、地元教育機関との連携を模索する動きが加速。7地区会で講師派遣や懇談会を行い、人材育成・採用における企業の役割について議論しました。釧路管内の高校教員との就職懇談会は7年目を迎え、互いに求める情報をいかに共有していくか、次なる方策の検討を始めました。

〈地域づくり〉

釧路・根室管内では、2市6町が理念条例を有し、条例の理念に基づいた施策が各地で展開されています。釧路市と別海町は、条例制定10周年を迎え、10月には「釧路市中小企業基本条例制定10周年記念セミナー」を開催。

「根釧の次の10年を考えるシリーズ」と銘打って、大学求人や観光開発、企業連携などの勉強会も開催しました。条例運動の成果であるk-Bizも着実に成果を上げており、2月にはモデルとしたf-Bizのセンター長小出宗昭氏を招き全道政策委員会の学習会を実施しました。浜中町でも2021年春の理念条例施行をめざし、条例検討会議を進めています。

〈同友会づくり〉

- ①自主的民主的に学ぶ同友会の原点に立ち返り、各地で会員の経営体験交流を行う例会を実施。異業種の会員が率直に語りあいながら、時代の変化に即した企業のあり方を学びあいました。Doyu交流会の後継企画となる「くしろ経営者ミーティング」では各委員会での議論を、新会員オリエンテーションでは部会・同好会の活動を新会員やゲストに紹介。同友会の学びを次の世代につなげる取り組みを行っています。
- ②元気な企業、豊かな地域を共に未来へとつなぐべく、事務局との同行訪問による会員増強を推し進めました。くしろ支部は北海道同友会設立50周年記念式典を726名会員で迎え、全道6,000名会員達成に大きく寄与しました。全道3番目となる年間48名が入会しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う情勢の変化により、会員数は713名（純増10名）となりました。

南空知支部

2019年度は、3つの方針を柱に積極的な活動を進めてまいりました。

1. 会員の要望に応える支部活動をしよう
2. 学びの場としての「支部例会」を充実させよう
3. 持続可能な地域づくり、同友会づくり

新年度の幕開けとなる第43回定時総会では、札幌支部幹事長の㈱ブレンドワークス 前川裕一社長をお招きし、起業直後の悩み、経営指針成文化の取り組み、社員との関わりについて現在進行形の取り組みから学びました。

2019年度、北海道同友会の創立50周年を冠した記念セミナーを全道の支部で取り組む中で、南空知支部では「里山資本主義で地域を元気に」をテーマに㈱日本総合研究所 主席研究員の藻谷浩介氏をお招きして開催。会員をはじめ、行政、経済団体、金融、教育などの各機関や市民の方など130名もの方にご参加いただきました。藻谷氏は里山資本主義とは、現在主流にある「今だけ良ければ良い、お金が全て、自分だけ良ければ良い」というマネー資本主義ではなく、共生と循環再生のある経済

システムであるとし、お金は交換のための手段で、価値の物差しではなく、価値は金銭に換算できない“かけがえのなさ”であると話されました。

近年力を入れている支部例会では、経営指針の実践について、札幌支部経営指針委員長の㈱工藤商事 工藤英人社長を招き「トラック野郎から経営者へ～経営指針研究会で自分が変わる！会社が変わる！！～」をテーマに学んだほか、「地域に人を残す」をテーマに、本田農機工業㈱ 本田雅義社長（南空知支部副支部長）と、札幌大谷大学の和田佳子教授によるパネルディスカッションを企画し、グループ討論で自社と地域のこれからについて意見交換しました。

また、地域づくりについては、西胆振支部の室蘭まちづくり放送㈱ 沼田勇也社長より「震災が明らかにした

自社の存在意義」と題して、胆振東部地震の直後から臨時災害 FM 局の立ち上げを支援してきた取り組みを報告いただきました。

その他、会員の IT の悩みや“なにができるか知りたい”の声に応えようと札幌支部 IT 経営部会に力を借りた「IT 何でも相談室」、会員企業見学や若手経営者の会『一步塾』

企画の「ホップ!ステップ!キャンプ!」など、会員同士の親睦も深めました。

2019 年度最後に企画していた「南空知の未来を考えるシンポジウム」は、新型コロナウイルス感染症のため延期となりましたが、企業経営と地域のありようを考える機会として再度取り組む予定です。

西胆振支部

〈スローガン〉 共に学び合い新たな時代の波に乗ろう!!

1. 企業づくり ～支部例会の輪が広がりました～

- ①会員経営者同士が経営課題を語り合い、互いの経営実践から学び合う場づくりを進めることができました。ベテラン経営者からはその経営哲学をはじめ、生きがいややりがい育てる企業経営について、東京下町・町工場の実践報告では、決して諦めない経営者の姿勢を学ぶことができました。
- ②「働き方改革」を見据えた職場の環境づくりの実践報告や、日本における外国人労働者の雇用問題、伊達信用金庫との連携でキャッシュレス化に進む日本の行方など、直面する課題を掘り下げることができました。
- ③西胆振支部農業経営部会が担当した 2 月例会は、農業法人の社長と社員が実践報告を行い、経営者と社員の関係構築や事業承継、経営指針など普遍性のあるテーマが提起されました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

「西いぶり連携協定」を締結している伊達信用金庫と

引き続き、例会の講師依頼や金庫職員の例会への参加など、共に地域の活性化を目指すための相互理解を深めることができました。

3. 同友会づくり

～経営指針委員会新設と新たな仲間を迎える～

- ①全道経営指針委員会のバックアップのもと、経営指針委員会が新設されました。5 月例会では苫小牧支部会員の実践報告があり、7 年ぶりに経営指針研究会の「第 5 期」を 13 名でスタートしました。経営の羅針盤とも言える経営指針の成文化と実践の輪を、今後も広げて参ります。
- ②北海道同友会創立 50 周年を 6,000 名会員で迎えるために、新たな仲間を迎え、105 名会員を達成することができました。多くの新会員が例会に参加する中、「同友会に入ってよかった」と実感できる同友会づくりがますます期待されます。また今年度も全国、全道行事へ参加し、自社の経営に活かすことができました。

札幌支部

〈2019 年度活動方針〉 北海道同友会創立 50 周年を支部 2,000 名会員で！
～魅力ある札幌支部づくりをすすめよう～

(1) “つたえる”

同友会運動の歴史の中で生まれた労使見解に基づいた、経営指針、共同求人、共育、そして労働環境の整備を会員各社が実践し、同友会が目指す「人を生かす経営」を積極的に伝えていこう！また、その経験や学んだこと、同友会の楽しさを会内外の経営者にわかりやすく発信していこう！

【まとめ】

今年度も、経営指針委員会が中心となり、第 16 期経営指針研究会を 13 名で開催しました。また「人を生かす経営」をテーマに、共同求人委員会と経営指針委員会が連携して徳島同友会のサンフォート山城真一社長を招き、人を生かす経営の実践を学びました。また、各地区会でも、新会員を含め会員企業の経営実践報告、経営指針や働き方改革、大学や一般市民の方に中小企業の仕事や果たす役割を伝える取り組みにも力を入れました。

(2) “そだてる”

業種、業態、企業規模が違う会員の様々なニーズを汲み取り、「よい会社」「よい経営環境」づくりを目指す「よい経営者」が育つ環境をつくろう！また会員経営者をはじめ、社員やまだ入会してない経営者も新たな同友会ファンをつくっていきましょう！

【まとめ】

今年度は北海道同友会が50周年記念プロジェクトとして6,000名会員に取り組み、札幌支部も期首から82名の純増会勢で大きな貢献を果たしました。これは、各地区会がそれぞれ目標会員数を掲げ、組織・企画委員会の会員勧誘企画「Join to the Doyu」等への参加を声掛けし、また、入会された方々には地区会役員が中心になってフォローを積極的に行い、血の通った地区会づくりを進めた結果によるものでした。

(3) “つなげる”

本音で悩みを語り合い、未来志向で共感、共有しあう仲間が集う支部づくりを目指そう！そのためにもいままでの活動や組織体制の整理・改善をおこない、運動の両輪である事務局体制もしっかりと意識した、持続可能な札幌支部づくりの歩みをすすめよう！

【まとめ】

北海道同友会50周年の記念式典は札幌支部が設営を担当。委員会・地区会・部会が一体となって式典の企画から当日の運営を取り仕切りました。また、地区会同士の合同例会や青年部未知の会と地区会との合同例会、委員会と部会との合同セミナーなど、組織と会員の結びつきの強まる活動と同時にSNSを使った会員同士の情報共有も進みました。

一方で、突然発生した新型コロナウイルス感染症により、同友会最大の魅力である会員同士のフェイストゥフェイスの学び合いが大幅に制限され、活動に大きな影響を受けました。

函館支部

〈中期ビジョン〉 社長ニコニコ、社員ワクワク、地域元気に同友会

〈2019年度スローガン〉 参加しよう！続けよう！良くなろう！

【2019年度重点方針】

1. 経営指針成文化運動の推進
2. 例会の充実と参加率の向上
3. 仲間づくりと会員満足度の向上
4. 地域を元気にする活動の推進
5. 全国・全道大会への積極的参加

函館支部は2018年度に策定した3年ビジョン「社長ニコニコ、社員ワクワク、地域元気に同友会」の2年目の年となりました。重点方針ごとに目標数値を定め取り組み、目標を可視化することで達成度を共有することができました。開催会合数は延べ200回を数え、例会・研究会、2つの地区会、4つの部会、4つの研究会で多彩な活動が行われました。経営指針研究会は12期を修了し、支部内では延べ84名が研究会を終えました。これは支部会員の14%に相当します。支部例会として開催した報告会では、10カ月の学びを終えた研究生が自社の理念を報告し、その後のグループ討論でも熱い話し合いが行われました。

合同企業説明会と企業と学校との就職懇談会を開催しました。また合同入社式から3回に渡るフォローアップ

研修会、新たな企画として全5回構成のビジネススキルアップセミナーと社員教育にも注力してきました。幹部大学は10社15名で開講し、チームビルディングを中心に様々な講義を2月まで開催しましたが、後述する新型コロナの影響のため後半の講義は中止となりました。

支部例会は積極的にグループ討論を取り入れました。テーマも多岐にわたり、特に7月には北海道同友会50周年記念事業として㈱セコマの丸谷社長を迎え地域のインフラとしてのセイコーマートのサプライチェーンと戦略を学びました。そして11月には世界遺産認定を目指す道南の縄文遺跡を周知することを目的に、学生・市民も巻き込んで例会を開催し両者とも130名から150名を超える参加者が共に学びました。経営者の実践報告は同友会の学び合いの原点であり、報告から討論の形式が支部内に定着してきています。

1月から中国を発端に広がった新型コロナウイルスの影響は道南・函館にも大きな影響を与えました。2月末の緊急事態宣言を受け、幹部大学は後半の講義をすべて中止とし3月支部例会、合同入社式・マナー教室も合わせて中止となりました。観光業を基幹産業とする函館への経済的なダメージは計り知れず、未だ終息を見ない状

況は、どこまで波及するか予想が尽きません。次年度は厳しい状況を会員の英知で乗り越え「社長ニコニコ、社

員ワクワク、地域元気に同友会」のビジョンに近づくような同友会運動を続けてまいります。

とかち支部

1. 会員数は 863 名に前進

同友会運動の質を高めるには会員拡大が欠かせません。2019 年度末の会員数は 863 名と期首より 8 名増加しました。組織委員や幹事の未会員飛込訪問や新入会員のフォローアップ活動として取り組む、「いろはの会」、「新会員ガイダンス」などのきめ細かな企画を展開しましたが、新型コロナウイルスの影響で退会者が後半に多く発生しました。

2. 支部例会に年間 1,260 名参加

2019 年度は組織委員会が主催する支部例会に力を入れ、10 回で 1,260 名の会員が参加しました。土屋ホームの土屋会長、愛知県のエイベックスの加藤会長、セコマの丸谷社長などの率直な実践報告は、参加者に深い感銘を与えました。例会にはグループ討論を採り入れ、全員参加、全員発言を徹底しました。委員会が主催する経営指針研究会、拓の会などの小グループ活動も活発に行われました。

3. 社員教育と求人活動を活発に展開

共育委員会が主催する社員研修会が活発に開催されました。新入社員研修会に始まり、新入社員フォローアップ研修会、社員ステップアップセミナーなど、3 年目社員フォローアップ研修会、十勝経営者大学など階層別研修に力を入れました。2013 年度に開講した十勝経営者大学は第 1 期を終え、2019 年度から第 2 期が始まり 20 名が受講しています。

共同求人委員会は、合同入社式、新卒向け合同企業説明会、高校への講師派遣などを開催しました。帯広市のインターンシップ事業の協力なども行い、地域の人材確保に努めました。

4. 部会活動で深く学ぶ

農業経営部会、農商工連携部会、環境部会、あすなる会、女性部会、IT 総合研究会、青年経営者の会、人生大学、とかち地サイダー研究会の 9 部会に所属する会員が、テーマを深めて学びました。多くの会員が委員会や部会に所属することで支部は活性化します。役員や事務局は、新会員には部会への所属を勧めました。

2019年度専門委員会活動の報告

組織・企画委員会

- ①今年度の目標に掲げてきた『11月22日までに6,000名を目指すプロジェクト』は、2019年10月末の時点で6,000名を達成、50周年記念式典当日は6,052名という史上最高の会勢で50周年を迎えることができました。しりべし・小樽支部、道北あさひかわ支部、苫小牧支部、西胆振支部が6,000名プロジェクトの支部目標を達成しました。
- ②各支部の組織委員会が他の委員会や部会と連携して支部例会にも積極的に取り組みました。増強の取り組み＝「Doyu 交流会」という名称に囚われず、名前も枠組みも新たに企画の開催や、夜の会合から昼のランチ会にする等、各支部創意工夫を持って会員増強に励みました。

- ③全道組織・企画委員会の移動委員会をとがち支部（10月）で開催し、学習会では「組織率16.7%を支える支部体制、企画作りから学ぶ」をテーマにとがち支部の取り組みから学びました。

- ④世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、中小企業の経営基盤を大きく揺るがしています。先行きの不透明さや更なる負担増などが遠因にもなって、会勢にも大きな影響を与えました。しかしながら、新たに迎えた505名の仲間とともに、強靱な企業づくりと会員同士が連帯して地域経済の復興に注力しながら、早期の6,000名回復に取り組みます。

経営指針委員会

(1) 経営指針成文化運動の広がり

北海道同友会の経営指針成文化運動は着実に広がっています。今年度の各支部で開催されている経営指針研究会の修了者は、延べ69名となりました。また、西胆振支部にも経営指針委員会が誕生し、経営指針研究会の活動がスタートしました。「同友会会員なら経営指針をつくるのが当たり前」という状況に向け前進しています。

(2) 「経営指針成文化と実践の手引き」「働く環境づくりの手引き」「企業変革支援プログラム」の活用

「経営指針成文化と実践の手引き」（2016年発刊）は各支部で活用されるようになり、経営指針づくりの精度は格段に高まりました。一方、「働く環境づくりの手引き」（2019年発刊）と「企業変革支援プログラム」（ステップ1は2009年、ステップ2は2012年発刊）の活用は十分とは言えません。今後、経営指針研究会のカリキュラムに組み込んでいく必要があります。

(3) 経営指針研究会のカリキュラムについて

中同協経営労働委員会に参加し、各同友会の事例報告

を聴くと、経営指針研究会のカリキュラム、実施方法がまちまちであることに気づきます。北海道という地域性や会員の特性を踏まえながらも、他同友会のよい部分を取り込んでいくことが課題となっています。

(4) 経営指針研究会修了後の実践とフォロー

経営指針成研究会修了後、つくりっぱなしになってしまいう修了生も見受けられます。このため、各支部において修了後のフォローや実践報告会の開催などが盛んに行われるようになってきました。

(5) 労使見解の位置づけ

中同協経営労働委員会では「一部に労使見解を避けて通る傾向が見られる」との報告がありました。北海道においても、労使見解を知らない会員が増える傾向にあります。経営指針成文化の基本思想として労使見解を位置づけることが重要です。また、委員会、研究会のみならず、すべての同友会会員に労使見解の中身を知ってもらう必要があります。

共同求人委員会

2018 年、2019 年と合同企業説明会の来場学生数が大幅減少、採用活動の長期化、内定辞退の増加、高校生も採用しづらくなるなど、学歴を問わず求人活動を取り巻く環境は厳しさが増しています。そのために営業時間の短縮、出店計画の見直しなど営業展開にも影響が出ています。さらに 2020 年 2 月から日本でも広がった新型コロナウイルスの影響で、3 月に予定していた合同企業説明会が 5 月に延期（Zoom を活用）となるなど学生、求人企業とも大きな影響を受けました。

①全道共同求人活動（Jobway）への 2019 年度の参加企業数は 97 社から 77 社となりました。合同企業説明会は札幌で 3 回（延べ 137 社来場者 122 名）、とかち 1 回（67 社 162 名）、釧路 1 回（28 社 14 名）、旭川 2 回（延べ 149 社 795 名）全体で延べ 381 社が参加し 1,093 名の生徒と学生が来場しました。参加企業数、来場者数は旭川を除き、昨年より著しく減少しています。

また北海道職業能力開発大学校にて初めての学内合説を参加企業 15 社で開催しました。3 年生を中心に 21 名が参加しました。

②しりべし・小樽支部では高校と企業の就職情報交換会を小樽市と倶知安町で開催。とかち支部では高校生向け就職セミナー、高校教職員との懇談会、地元の高校への講師派遣を行っています。くしろ支部は釧路市と連携して大学への講師派遣、釧路公立大学への求人票の書き方講習会、UIJ ターン個別相談会などに取り組んでいます。道北あさひかわ支部は大学・高専・高校との意見交換会や高校生対象の「地元企業を知る」見学会の開催など多彩な活動を展開。函館支部では就職情報懇談会、高校への就職講話を行っています。苫小牧支部は 2019 年度から共同求人委員会を立ち上げて、毎月委員会を開催し、求人に関するアンケートを実施し本格的な活動が始まりました。札幌支部は Jobway の運営を担いながら学内説明会、大学訪問、合同企業説明会を開催しました。

③2020 年 1 月に次年度へ向けた求人活動オリエンテーションを全道の事務局を結ぶ Web 会議で開催し、同友会運動における共同求人活動の理念を広める活動を行いました。

共育委員会

1. 同友会理念である「人を生かす経営」の根幹をなす「共育」について、全道の経営者に理解してもらうことを掲げていますが、社員教育研修の場で受講生に向けて「共育」の説明はできますが、経営者への具体的な発信方法が課題です。今後も継続が必要です。
2. 全道共育委員会や、支部共育委員が同友会の共育理念を学ぶために、委員会の時に学習会を開催することを目標としました。5 委員会（『人を生かす経営』推進連携会議）合同研修会を含め、全道委員会の後半に講師を招いての勉強会を開催し合わせて 3 回実施することができました。また各支部でも、とかち、苫小牧、オホーツク、札幌で委員会の中で「労使見解」

等をテキストにして学ぶ時間を設ける試みが始まりました。

3. 全道委員会への参加があまりありませんでした。参加できる委員が固定化してしまっています。まずは全道委員会への出席率を上げることが重要です。委員が出席できない場合は支部副委員長が支部事務局員に出席してもらい、情報を共有していきたいと思います。
4. 「5 委員会学習会」は、委員長自身が後半にあまり参加できませんでした。今後は Web 参加も可能ということを踏まえ、5 委員会の連携を深めていきます。

経営厚生労働委員会

1. 2019 年度は、全道委員会を 4 回開催し、経営・厚生・労働課題に関する取り組みについて積極的に情報交換をしました。また、各支部の委員会では、「働き方改革」に伴う法改正等を受けた就業規則セミナーや消

費税増税の今後の影響を考える学習会、BCP に関して学ぶなど、多様で積極的な活動実践を学び合いました。

2. 『「人を生かす経営」推進連携会議』（経営厚生労働・経営指針・共育・共同求人・障害者問題の5委員会）では、今年度も合同の学習会を開催しました。7月19日には、経営厚生労働委員会が主体となって学習会を企画。中同協経営労働委員会の林哲也委員長（香川）を招いて、「働く人にとって魅力ある、将来に夢の持てる企業づくり」をテーマに、中同協で発行した「働く環境づくりの手引き」のエッセンスと林氏の実践を、Webでの参加も呼びかけ、多くの仲間と学びました。

3. 第3回委員会は恒例の一泊委員会を開催。委員でもある陶氏診療院の陶恵栄院長（札幌）に「健康管理と企業経営」と題して、厚生課題のご報告をいただきました。東洋医学と西洋医学から、経営者のみならず社員の健康が企業経営の健康にもつながることを学びました。

4. 第4回委員会では、継続して学習を続けている「事業承継」について、今年度も北海道事業引継ぎ支援センターの瓜田豊統括責任者を招いて、今期の特徴や新たに見えてきた課題を学びました。

政策委員会

①中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。

- ・中小企業憲章制定9周年記念企画を開催します。
 - ・7月17日に中小企業憲章制定9周年記念セミナーを131名の参加で開催。下川町の谷一之町長と(株)佐藤工務店の佐藤聡社長（とかち支部）の地域振興の取り組みから学びました。
- ・他団体との連携を強め、中小企業振興基本条例制定の取り組みを推進します。
 - ・中小企業憲章制定9周年記念セミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部ならびに北海道中小企業団体中央会と三者主催で開催しました。北海道中小企業団体中央会とは初めての連携企画となりました。
 - ・南空知支部は支部10月例会を関連テーマで開催しました。
 - ・くしろ支部ではルパン浜中地区会が町ならびに商工会と一緒に2021年4月の条例制定に向けて勉強会を開催しています。
 - ・道北あさひかわ支部の宗谷地区会では2020年4月に条例が更新される稚内市と条例に関する意見交換を進めています。
- ・制定した条例の活用状況の経験交流や調査を行い、条例運動の推進に活かします。
 - ・10月9日に釧路市で条例制定10周年記念セミナーが開催されました。
 - ・条例に関する情報共有を目的に条例制定自治体ならびに未制定自治体へのアンケート調査を行う準備を進めています。
 - ・第4回委員会をくしろ支部の設営で開催。特別学習会としてfBiz小出宗昭センター長の講演ならびにkBizの視察を行いました。

②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。

- ・中小企業政策を学び、中小企業経営者に必要な中小企業政策を考えます。
 - ・苫小牧支部では支部5月例会を苫小牧市の補助事業をテーマに開催しました。
 - ・しりべし・小樽支部は、支部10月例会で小樽市の迫俊哉市長、新年交礼会では下川町の谷一之町長の地域振興施策の実践報告から学びました。
- ・同友会景況調査（DOR）のサンプル数を増やし、中小企業の実態と変化を捉え、積極的に問題提起します。
 - ・北海道DOR分析会議（4回開催）には北海道財務局からも出席いただき、多くの情報をもとに多角的な視点から情勢分析を進めました。
- ・金融や税制問題などの変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。
 - ・しりべし・小樽支部では7月に山麓地区会と女性部会がそれぞれ金融懇談会を開催しました。
 - ・各支部で新型コロナウイルス感染症に関する制度融資説明会などを開催しました。

③持続可能な地域をめざし、学びと交流を通じて実践につなげます。

- ・7月に開催される中同協第51回定時総会で提案予定の「中小企業の見地から展望する日本経済ビジョン」の学習に取り組みます。
 - ・10月17日に開催した第3回委員会にて、「中小企業の見地から展望する日本経済ビジョン」の学習会を開催しました。
- ・「人口減少問題」「TPP等による北海道経済への影響」「SDGs（持続可能な開発目標）」「エネルギーシフト」などの学習と検討に取り組み、各支部での実践につな

げます。

- ・7月17日の中小企業憲章制定9周年記念セミナーで下川町のSDGsの取り組み実践から学びました。
- ・しりべし・小樽支部では新年交礼会で下川町の谷一之町長から同町のSDGsを取り入れた地域振興の取り組み実践から学びました。
- ・オホーツク支部では2月に美幌町と共催でSDGsに

ついて学ぶワークショップを開催しました。

- ・中小企業の視点で北海道経済活性化について議論し、適切な情報提供等に努めます。

- ・オホーツク支部では支部9月例会でオホーツクビジョンの学習会を開催しました。また、オホーツクビジョン普及部会を設立し、普及に努めています。

障害者問題委員会

1. 2019年度も各支部での障害者問題についての課題の整理や学習会の情報交換を行いました。札幌支部では、障がい者雇用の現場から学ぶ見学会や恒例の「障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム」には、しりべし・小樽支部会員から事例報告をいただきました。とかち支部でも、セミナーの企画と委員会設立への準備が進みました。道北あさひかわ支部では、旭川育児院の子供たちとの懇談会、特別支援学校の生徒・保護者との交流会も行われました。くしろ支部では、市の委託事業であるダイバーシティ就労への協力や支援学校の見学会などを行いました。
2. 2019年度は、10月17・18日に滋賀県で行われた「第20回障害者問題全国交流会」に北海道から9名が参加しました。北海道が担当した第1分科会は、「共に

学び 共に育つ職場づくり」をテーマに、(株)アイワード 代表取締役社長 奥山敏康氏が報告しました。また、2日目の基調報告では、滋賀県で児童福祉施設の先駆者である近江学園の実践を映像とセッションで学びました。「この子ら“に”ではなく、この子ら“を”世の光にという言葉に、生き方を考えさせられた」との感想が寄せられました。

3. 札幌支部ではこの間委員会名の変更を検討してきましたが、新年度から“障がい者問題委員会”は“インクルーシブ委員会”へ変わります。インクルーシブ（包み込む、包括する）とすることで障がい者の就労のみならず、社会的養護や就労困難者などにも目を向けた活動を予定しており、今後は全道で真の「人が生きる」環境づくりへの理解と意識づけを学んでいきます。

5,921名
179市町村中143市町村に
会員分布(分布率80%)



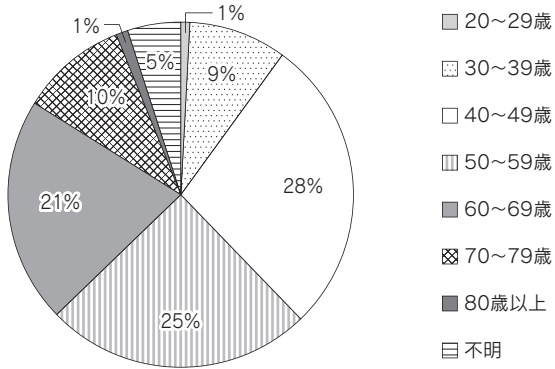
一般社団法人北海道中小企業家同友会 会員構成

2020年3月31日現在

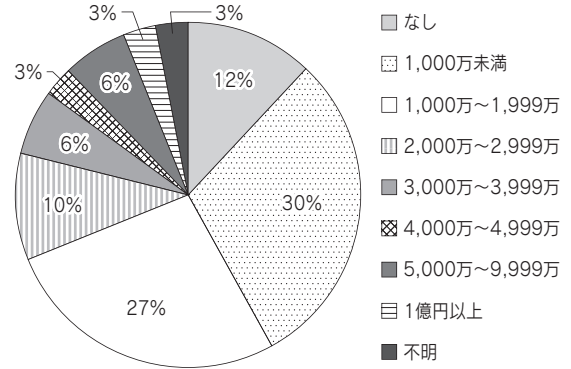
企業数 5,764 社

構成員数 5,921 名

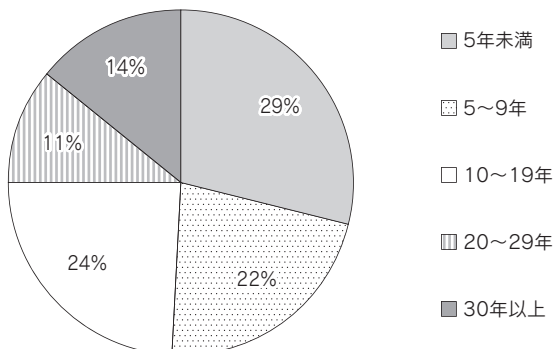
会員年齢分布



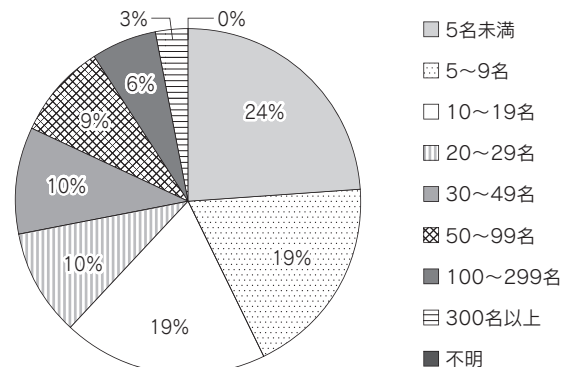
資本金分布



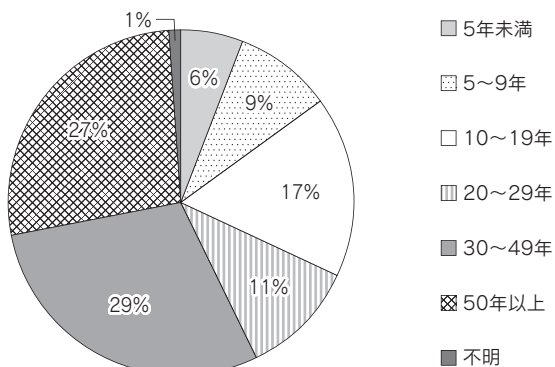
入会年数分布



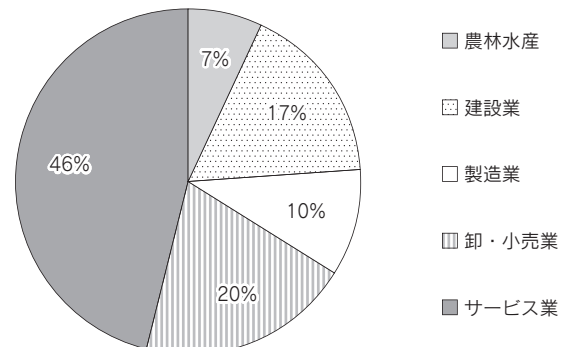
従業員数分布



企業設立年数分布



業種分布



年度別開催回数と参加人数

例会・各種経営研究会

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
例会・地区会 研究会・部会	回数	1,954	1,869	1,472	1,407	2,132	1,828	1,443	1,507	1,734	1,825	1,524	1,684	1,485	1,472	1,319
	参加人数	40,933	32,144	29,194	26,392	37,016	34,253	24,578	32,543	32,865	30,465	31,334	36,026	37,258	33,831	30,948
経営者大学 取締役講座	回数	1	3	1	2	9	1	1	1	1	1	3	4	3	3	3
	参加人数	30	70	30	68	188	29	35	32	45	47	79	269	294	253	215

社員教室・社員研修会

新入社員 研修会	回数	12	10	10	10	11	7	6	8	5	15	11	13	14	13	10
	参加人数	445	415	444	428	361	474	376	453	397	562	530	607	589	548	505
社員 マナー教室	回数	7	7	7	13	13	13	7	5	2	5	9	10	7	4	7
	参加人数	218	219	251	366	325	526	197	143	82	114	209	198	246	142	246
幹部学校	回数	11	27	13	26	37	20	4	6	7	5	4	4	3	4	9
	参加人数	221	206	182	498	484	635	251	199	294	91	78	272	47	53	91
幹部学校 同窓会活動	回数	14	32	40	25	31	22	20	26	23	7	17	24	20	25	9
	参加人数	563	808	296	461	385	473	340	331	283	111	459	371	365	301	141
幹部社員研修会 (一泊研修会 を含む)	回数	7	6	3	3	4	1	1	2	2	14	2	2	2	2	1
	参加人数	460	175	69	96	122	26	20	55	80	281	36	89	79	30	32
営業マン講座、 他実務講座	回数	21	15	10	27	16	12	17	22	15	11	13	3	6	4	3
	参加人数	663	850	325	431	460	467	603	422	453	443	615	159	168	247	79
その他の講座	回数												10	12	21	10
	参加人数												349	378	354	205
同友会大学	回数	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	参加人数	57	58	67	23	79	59	31	46	51	45	37	41	42	41	26
同友会大学 同窓会活動	回数	11	1	0	2	4	3	1	1	1	0	8	4	3	4	9
	参加人数	176	15	0	131	75	223	29	32	56	0	106	121	153	239	307
合 計	回数	85	100	85	107	118	79	57	71	56	58	65	71	68	78	59
	参加人数	2,803	2,746	1,634	2,434	2,291	2,883	1,847	1,681	1,696	1,647	2,070	1,858	2,067	1,955	1,632

合同入社式

合同入社式	企業数	145	140	142	133	110	129	129	154	137	161	185	192	180	145	193
	参加人数	444	419	377	339	353	417	327	460	399	403	443	494	428	383	440

※シリーズ企画は1回として計算してあります。理事会、幹事会、世話人会、同好会は含まれません。

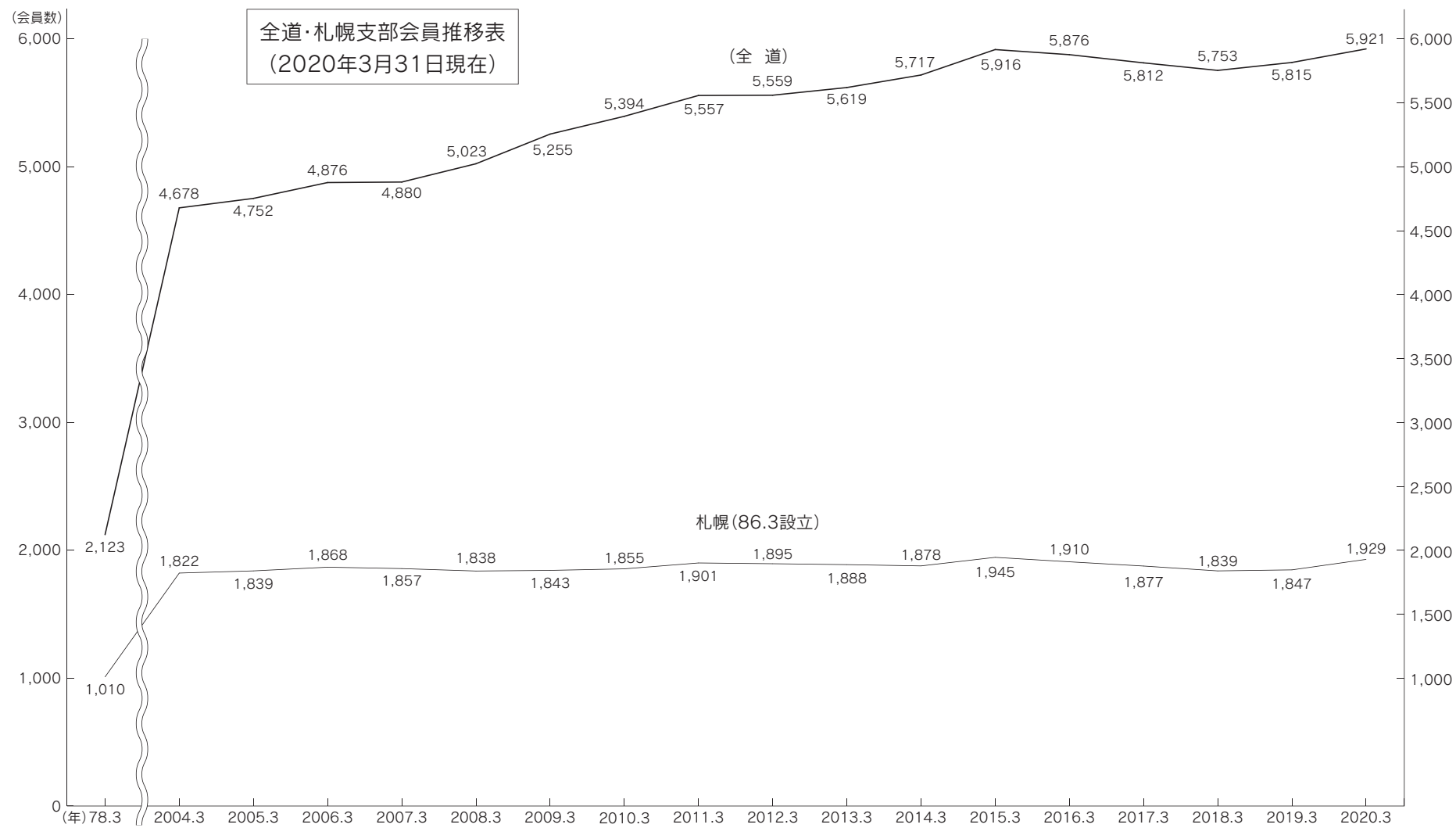
共同求人活動の足跡

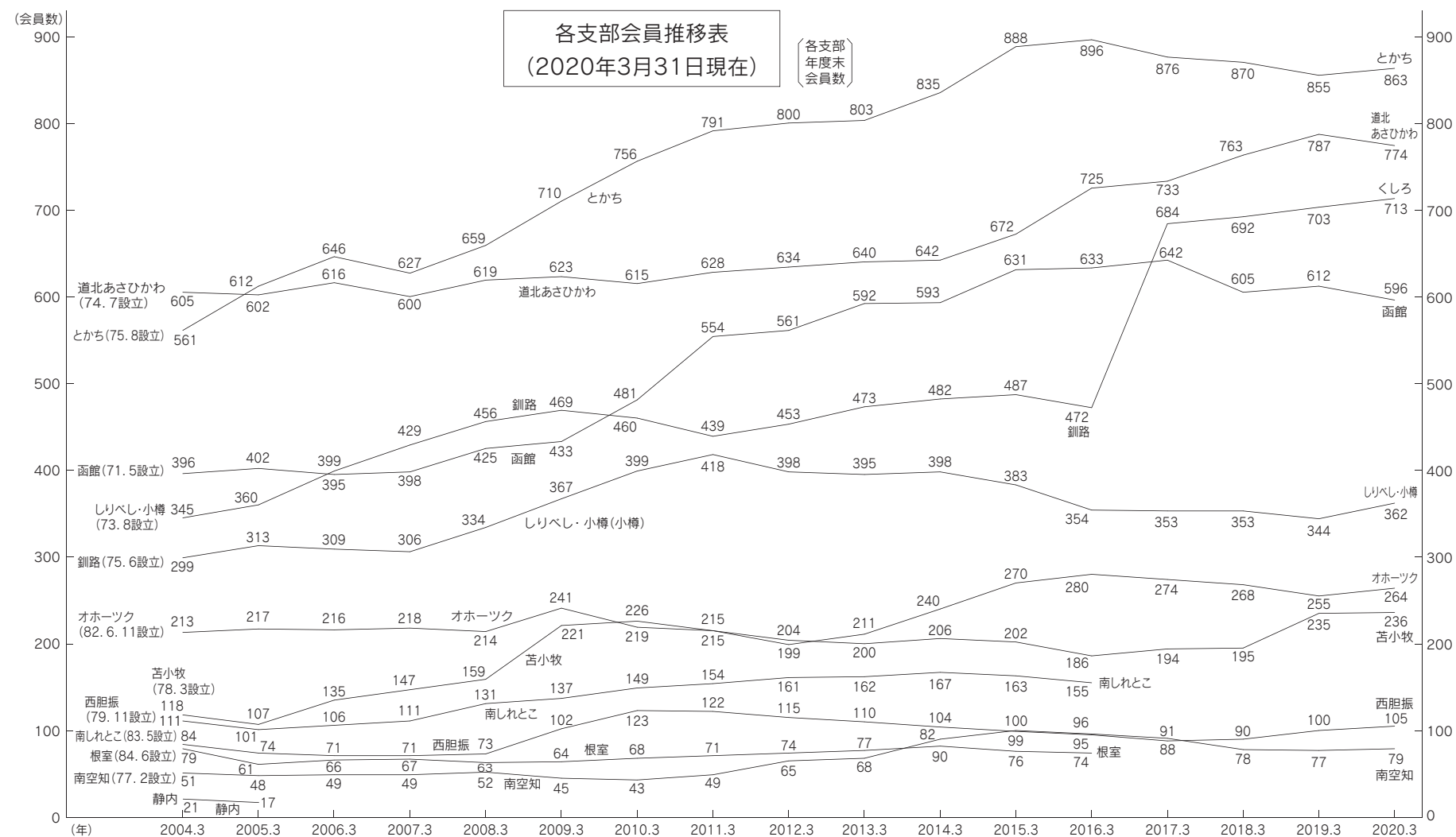
	新聞広告による求人			
	掲載回数	掲載企業延べ数	応募学生数	会 場
1972年	4回開催	90社	84名	
1973年	5回開催	99社	116名	
1974年	1回開催	16社	46名	
1974年	20社	ガイドブック発行始まる。学校訪問で活用。		

	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業数	参加学生数	会 場
1975年	21社	11/22	18社	108名	第 一 ビ ル
1976年	32社	11/13	25社	150名	〃
1977年	40社	10/15	25社	530名	北 海 道 建 設 会 館
1978年	53社	10/11・12/16	72社	750名	北海道厚生年金会館 札幌市教育文化会館
1979年	92社	10/12・11/22	135社	1,500名	北海道厚生年金会館
1980年	131社	10/6・11/20	165社	1,950名	〃
1981年	151社	10/2・11/20	102社	2,800名	〃
1982年	175社	10/4・11/16	204社	3,528名	〃
1983年	194社	10/3・11/15	212社	4,493名	〃
1984年	197社	10/3・11/14	224社	5,052名	〃
1985年	188社	10/1・11/14	231社	5,418名	〃
1986年	161社	※(7/2)・ ※(8/4)・ 8/26・10/1	375社	7,927名	札幌パークホテル 札幌サンプラザ
1987年	150社	8/20・9/16	244社	5,105名	北海道厚生年金会館
1988年	180社	※(7/4)・ 8/22・9/16	397社	4,565名	〃
1989年	206社	※(6/19)・ 8/21・9/18	427社	2,902名	〃
1990年	223社	※(6/20)・ ※(6/21)・ 8/20・9/18・11/19	754社	5,119名	札幌パークホテル 北海道厚生年金会館
1991年	240社	※(6/25)・※(6/26)・ 8/9・9/26・11/19	754社	4,728名	北海道厚生年金会館
1992年	232社	※(6/15)・ 7/1・8/3・ 9/17・11/16	679社	8,518名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1993年	211社	※(6/1)・7/1・ 8/2・11/17	442社	11,713名	〃
1994年	198社	※(6/8)・7/1・ 8/3・9/16	382社	11,344名	〃
1995年	175社	※(6/5)・7/3・ 8/1・9/1	346社	9,549名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館

	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数	会 場
1996年	169社	※(5/14)・ 7/1・8/1・9/2	403社	8,483名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1997年	188社	※(4/14)・5/8・ 7/1・8/1・10/23	510社	8,024名	〃
1998年	170社	4/28・5/25・ 7/1・8/11	348社	8,625名	〃
1999年	143社	4/23・5/18・ 7/1・8/3	283社	9,461名	〃
2000年	134社	4/20・5/24・ 7/3・8/3	281社	7,385名	〃
2001年	118社	4/12・6/1・ 7/4・8/2	297社	5,553名	〃
2002年	95社	4/22・5/21・ 7/9・10/7	222社	5,486名	〃
Web共同求人サイト運用開始。ガイドブックと併用					
2003年	ガイドブック参加企業 86社 Web参加企業 87社	4/21・6/2・ 7/14・9/26	188社	6,361名	〃
2004年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 86社	4/21・6/2・ 7/6・8/4	208社	5,861名	〃
2005年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 95社	4/18・5/30・ 7/4・8/4	257社	5,179名	〃
主にWeb共同求人サイトを活用し、ガイドブックは説明会ごとに作成。					
2006年	165社	4/19・6/7・ 7/4・8/9	309社	4,356名	〃
2007年	156社	3/13・4/17・ 5/22・9/26	305社	2,691名	〃
2008年	149社	3/24・4/28・ 5/27・9/24	309社	2,593名	ホテルポールスター札幌 北海道厚生年金会館
2009年	120社	4/21・5/26・ 6/16・9/15	173社	4,414名	北海道厚生年金会館 ホテルポールスター札幌
2010年	112社	4/19・5/26・ 6/29・9/27	153社	4,191名	ホテルさっぽろ芸文館 ホテルポールスター札幌
2011年	95社	4/21・5/26・ 6/28・9/27	158社	3,964名	ホテルさっぽろ芸文館
2012年	65社	4/19・5/22・6/27・ 9/13・10/28	226社	2,703名	ホテルさっぽろ芸文館・経済センター
2013年	67社	2/12・4/16・5/20・ 6/26・10/10	333社	2,242名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2014年	89社	4/28・5/21・ 6/16・10/2	312社	894名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2015年	123社	3/9・5/7・8/6・ 10/7・2/1	343社	872名	ニューオータニイン札幌・ ホテルさっぽろ芸文館・ACU
2016年	107社	3/14・5/23・ 8/8・10/24	288社	528名	ニューオータニイン札幌
2017年	101社	3/1・5/29 8/23・10/17	237社	308名	ニューオータニイン札幌
2018年	98社	3/12・8/6・ 10/15	167社	420名	ニューオータニイン札幌 札幌コンベンションセンター
2019年	76社	3/1・8/6・ 10/16	126社	117名	ニューオータニイン札幌

■※印の86.7.2は「就職ガイダンス」、続く8.4は「企業セミナー」
89年以降の※印は「産業セミナー」、97年は「学生のための就職セミナー」の参加人数です。





※2006.3より静内の会員数は苫小牧に加えしました。
 ※2017.3より根室、南しれとこの会員数はくしろに加えしました。

「10%プロジェクト」の取り組み 支部別会員数と対企業組織率

(2020年3月31日現在)

支部名 設立		今期会員数の増減								人口・企業対比		
		19.3.31	今期入退会数・％				20.3.31	増減数	増加率	人口 2015.10.1	企業数 2016.6.1	現在の 組織率
		会員数A	入会	％	退会	％	会員数B	B－A				
とかち	1975.8	855	58	6.8％	50	5.8％	863	8	0.9％	343,436	5,009	17.23％
くしろ	2016.4	703	48	6.8％	38	5.4％	713	10	1.4％	313,137	4,882	14.60％
しりべし小樽	1973.8	344	35	10.2％	17	4.9％	362	18	5.2％	215,522	3,336	10.85％
函館	1971.5	612	32	5.2％	48	7.8％	596	－16	－2.6％	442,668	6,309	9.45％
道北あさひかわ	1974.7	787	48	6.1％	61	7.8％	774	－13	－1.7％	758,533	10,551	7.34％
札幌	1986.6	1,847	211	11.4％	129	7.0％	1,929	82	4.4％	2,396,437	29,097	6.63％
オホーツク	1982.6	255	34	13.3％	25	9.8％	264	9	3.5％	293,542	4,261	6.20％
苫小牧	1978.3	235	25	10.6％	24	10.2％	236	1	0.4％	281,074	4,161	5.67％
西胆振	1979.11	100	9	9.0％	4	4.0％	105	5	5.0％	189,696	2,415	4.35％
南空知	1977.2	77	5	6.5％	3	3.9％	79	2	2.6％	147,688	1,960	4.03％
全道	1969.11	5,815	505	8.7％	399	6.9％	5,921	106	1.8％	5,381,733	71,981	8.23％

* 「企業数」は、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の合計（2016年6月「経済センサス」）。「人口」は2015年度「国勢調査」。

創立50周年事業 各支部冠事業一覧

No	行事名	開催日	テーマ	参加人数
			講師	
1	道北あさひかわ支部6月例会	2019年 6月10日	「新GDP（新国富指標）」で読みとく “道北地域の豊かさ分析と持続可能性” 九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教授 馬奈木 俊介 氏	246名
2	函館支部7月例会	2019年 7月23日	地域にこだわる！セイコーマートの経営戦略！ (株)セコマ 代表取締役社長 丸谷 智保 氏	170名
3	とかち支部8月例会	2019年 8月 8日	人を生かす経営で激変の時代を克ち進む エイベックス(株) 代表取締役会長 加藤 明彦 氏	100名
4	しりべし・小樽支部9月例会 (しりべし経営塾 公開講座)	2019年 9月17日	「地域をつなぎ、日本を未来へ。」 ～ドラッグストアから地域コネクテッドビジネス への経営戦略～ サツドラホールディングス(株) 代表取締役社長 富山 浩樹 氏	89名
5	くしろ支部9月例会	2019年 9月25日	土屋ホーム改革の軌跡 ～生きがい、やりがい育てる企業経営とは～ 土屋ホールディングス(株) 創業者会長 土屋 公三 氏	76名
6	オホーツク9月大型講演会	2019年 9月27日	働き方改革は生き方改革 ～天使の利益と悪魔の社風～ (株)アイスブレイク 代表取締役 中村 信仁 氏	87名
7	南空知支部10月例会	2019年10月 7日	里山資本主義で地域を元気に (株)日本総合研究所 調査部主席研究員 藻谷 浩介 氏	130名
8	創立50周年記念式典	2019年11月22日	やれる理由こそが着想を生む。はやぶさ式思考法 ～あきらめないチームが「はやぶさ」奇跡の帰還 を生んだ～ JAXA 宇宙航空研究開発機構 シニアフェロー 川口 淳一郎 氏	811名
9	2020新年交礼会	2020年 1月14日	同友会は経営者の宝島 ～社長が変わる、社員が変わる、企業が変わる、 そして業界を変える～ (株)吉村 代表取締役社長 橋本 久美子 氏	535名
10	西胆振新春講演会	2020年 1月27日	町工場の挑戦！経営者の仕事は未来をつくること (株)浜野製作所 代表取締役CEO 浜野 慶一 氏	40名
11	* 苫小牧支部3月例会	2020年 3月 3日	わが社の『働き方改革』 ～「労使見解」に基づく企業づくり～ (株)山田製作所 代表取締役社長 山田 茂 氏	* 新型コロナ ウイルス感 染症の拡大 により中止

創立50周年記念式典 来賓名簿

(2019年11月22日)

(敬称略・順不同)

経済産業省北海道経済産業局	中小企業課長	酒 井 哲 也
財務省北海道財務局	総務部長	児 玉 光 載
北海道	知事	鈴 木 直 道
札幌市	経済観光局 産業振興部長	一 橋 基
釧路市	副市長	名 塚 昭
北海道経済同友会	代表幹事	石 井 純 二
北海道経済連合会	専務理事	瀬 尾 英 生
北海道中小企業団体中央会	専務理事	福 迫 均
独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部	企画調整部 審議役	小 林 秀 章
公益財団法人はまなす財団	専務理事	佐 藤 厚
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	理事長	阿 部 啓 二
公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	専務理事	西 岡 純 二
独立行政法人北海道立総合研究機構工業試験場	場長	片 山 直 樹
一般社団法人北海道発明協会	専務理事	東 川 敏 文
日本銀行札幌支店	支店長	小 高 咲
株式会社日本政策金融公庫札幌支店	支店長兼農林水産事業統括	能 登 謙 一
株式会社北洋銀行	取締役頭取	安 田 光 春
株式会社北海道銀行	取締役頭取	笹 原 晶 博
一般社団法人北海道信用金庫協会	会長	増 田 雅 俊
北海道信用金庫	理事長	前 田 繁 利
学校法人札幌大学	専務理事	辰 野 靖
公立大学法人千歳科学技術大学	理事長・学長	川 瀬 正 明
公立大学法人札幌市立大学	名誉教授	酒 井 正 幸
札幌大谷大学	学長	高 橋 肇
札幌大谷大学	キャリア支援センター長	和 田 佳 子
札幌学院大学	就職部長	石 川 千 温
北海学園大学	名誉教授	小 田 清
学校法人北海道星槎学園	理事長	正 木 清 郎
北海道科学大学	学長	渡 辺 泰 裕
北海道科学大学	就職課長	田 中 龍 馬
北海道大学	名誉教授	竹 田 正 直
北海道大学大学院理学研究院	教授	倉 本 圭
室蘭工業大学	学長	空 閑 良 嘉
室蘭工業大学	航空宇宙機システム研究センター長	内 海 政 春
学校法人酪農学園	理事長	谷 山 弘 行
酪農学園大学環境共生学類	教授	押 谷 一
株式会社北海道新聞社	専務取締役	寺 澤 純
株式会社日本経済新聞社札幌支社	支社長	赤 星 和 彦
株式会社読売新聞北海道支社	総務部長	吉 原 浩
中小企業家同友会全国協議会	顧問	国 吉 昌 晴
中小企業家同友会全国協議会	会長	広 浜 泰 久
中小企業家同友会全国協議会	幹事長	中 山 英 敬
中小企業家同友会全国協議会	専務幹事	萩 原 靖
中小企業家同友会全国協議会	事務局長	平 田 美 穂
青森県中小企業家同友会	相談役理事	小笠原 貞 子
青森県中小企業家同友会	代表理事	三 浦 克 之
青森県中小企業家同友会	事務局長	栗 谷 秀 実
岩手県中小企業家同友会	相談役理事	水戸谷 完 爾
岩手県中小企業家同友会	代表理事	田 村 喜 一
岩手県中小企業家同友会	理事・組織委員長	中 村 喜 一
岩手県中小企業家同友会	理事・障がい者問題委員長	石 頭 悦
宮城県中小企業家同友会	代表理事	五十嵐 弘
宮城県中小企業家同友会	同友会大学学長	原 田 誠
宮城県中小企業家同友会	事務局長	一 戸 大 佑
秋田県中小企業家同友会	事務局長理事	武 田 佳 朗
山形県中小企業家同友会	相談役理事	西 塔 秀 幸
山形県中小企業家同友会	代表理事	菅 原 茂 秋
山形県中小企業家同友会	副代表理事	後 藤 智 樹
山形県中小企業家同友会	事務局長	矢 作 聖 子
福島県中小企業家同友会	専務理事	赤 塚 英 夫
福島県中小企業家同友会	事務局長	佐 藤 智 明
東京中小企業家同友会	相談役	湯 本 良 一
埼玉中小企業家同友会	代表理事	太 田 久 年
愛知中小企業家同友会	専務理事	内 輪 博 之
岐阜県中小企業家同友会	本部理事	梅 田 益 生
京都中小企業家同友会	副代表理事	杉 江 勝
京都中小企業家同友会	事務局長	田 島 慎 也
大阪府中小企業家同友会	専務理事	杉 山 尚 治
香川県中小企業家同友会	代表理事	川 北 哲
徳島県中小企業家同友会	代表理事	山 城 真 一
熊本県中小企業家同友会	代表理事	木 村 正 夫
熊本県中小企業家同友会	副代表理事	内 野 静 子
熊本県中小企業家同友会	相談役理事	早 咲 京 子

創立50周年記念式典 表彰者一覧

(2019年11月22日)

【在籍 50 年企業】

株式会社岩間木材店（道北あさひかわ支部）
恒星設備株式会社（札幌支部）
株式会社サンコー（札幌支部）
大輝印刷株式会社（札幌支部）
株式会社ナニワ（札幌支部）
株式会社光合金製作所（しりべし・小樽支部）
平和石油株式会社（函館支部）
株式会社北匠建築設計事務所（函館支部）
株式会社北海道機関紙印刷所（札幌支部）
株式会社ライナーネットワーク（道北あさひかわ支部）

【代表理事経験者】

三神 純一（株式会社エミヤ 取締役会長・札幌支部）
本郷 利武（株式会社ユタカ商会 代表取締役社長・札幌支部）

【副代表理事経験者】

林 洋一（函館電子株式会社 取締役・函館支部）
山本 諭（元北海道インダ株式会社・札幌支部）

【支部長経験者】

雨宮 慶一（雨宮印刷株式会社 代表取締役・くしろ支部）
寺下 知志（株式会社イコル 代表取締役社長・しりべし・小樽支部）
斎藤光太郎（株式会社ウロコ 代表取締役・西胆振支部）
名和 孝志（有限会社エヌエス工業 代表取締役・くしろ支部）
海田 有一（株式会社海田鋼材 代表取締役社長・オホーツク支部）
渡辺 直行（株式会社カンディハウス 代表取締役会長・道北あさひかわ支部）
阿部 満（株式会社クレエ 代表取締役・苫小牧支部）
金曾 義昭（広栄メンテナンス株式会社 相談役・くしろ支部）
杉立 貴昭（光陽商事株式会社 代表取締役社長・苫小牧支部）
坂巻 秀敏（坂巻歯科医院 院長・くしろ支部）
今田 正義（株式会社甚べい 代表取締役・苫小牧支部）
亀岡 孝（総合設備株式会社 代表取締役・くしろ支部）
田家 徹（株式会社タイエー 代表取締役・くしろ支部）
中田 信広（株式会社中田建築設計 代表取締役・南空知支部）
高岡 一郎（根室スチレン株式会社 代表取締役・くしろ支部）
石橋 榮紀（浜中町農業協同組合 代表理事会長・くしろ支部）
牧野 康則（株式会社牧野 代表取締役社長・西胆振支部）
山本 英明（株式会社山本忠信商店 代表取締役・とかち支部）

【理事 20 年以上経験者】

風間 満（協栄建物管理株式会社 代表取締役・札幌支部）
行澤 勇（株式会社北央商事 代表取締役・札幌支部）
山田 修三（株式会社サンコー 代表取締役会長・札幌支部）
池戸 俊幸（株式会社戦略会計ネットワーク 代表取締役・札幌支部）
新倉 吉晴（株式会社新倉屋 代表取締役社長・しりべし・小樽支部）
福山恵太郎（ベル食品株式会社 代表取締役会長・札幌支部）
細川 修（一般社団法人北海道中小企業家同友会 専務理事）

（カッコ内は在籍 50 年企業が所属支部、そのほか歴代役員は所属企業・役職、所属支部、敬称略）

2020年3月11日

全道の会員の皆様

一般社団法人北海道中小企業家同友会

代表理事 守 和 彦

代表理事 藤 井 幸 一

代表理事 曾 根 一

新型コロナウイルスに負けないで 資金繰りの早期手当と、雇用・事業継続のために全力を尽くしましょう！

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、会員の皆様におかれましては、地域や業種を問わず、様々な影響を被っておられることとお見舞い申し上げます。

北海道同友会では、2月25日から「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査」を実施し、電話によるヒヤリング調査も並行して行っているところです。

(北海道同友会ホームページ：<https://hokkaido.doyu.jp/> をぜひご覧ください)

アンケート調査では、売り上げ減少企業が75%、資金繰りの悪化を懸念する企業は24%に達しており、資金繰りの早期手当が求められています。

つきましては、現行の制度融資などを最大限ご活用いただくと共に、必要な施策は会員の皆様の切実な声を、国や自治体、議会その他関係諸機関へ要望や提言を行って参ります。

中小企業は地域を支えるライフラインです。事業と雇用の継続のために、今こそ企業家魂を発揮してこの難局を共に乗り越えて参りましょう！

記

1. 資金繰りの早期手当を

当面、影響の長期化を見越した資金繰りの準備が必要となります。北海道信用保証協会の「緊急短期資金保証」や「セーフティネット保証」、日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」や「衛生環境特別貸付」など、制度融資の活用についても金融機関にご相談ください。

2. 休業への賃金助成

従業員の整理解雇は最後の手段です。一時的に店を閉めたり、工場を休業するなどした際、賃金を4/5助成する「雇用調整助成金」(窓口はハローワーク)等も使えます。

3. 相談は事務局へ

これらの支援策につきましては北海道同友会のホームページでもお知らせしております。親会社や取引先による理不尽な要求、公的機関や金融機関の対応に関してご質問がございましたら、事務局へお電話下さい。

(TEL 011-702-3411 担当：専務理事 細川か、事務局長 佐藤まで)

以上

2020年3月12日

各位

一般社団法人北海道中小企業家同友会

代表理事 守 和 彦

代表理事 藤 井 幸 一

代表理事 曾 根 一

〒060-0906 札幌市東区北6条東4丁目1-7

TEL 011 (702) 3411

新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言 ～中小企業・小規模事業者の倒産・廃業を避けるために～

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大とそれへの対応は、道内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者（以下、中小企業に略）に深刻な影響を与えています。官民が協力して感染の終息に総力を挙げて取り組んでおりますが、日本全体が行動の制限を求められる中、このままでは多くの中小企業が倒産・廃業に追い込まれかねない切迫した事態となりつつあります。

私たちは、北海道経済と中小企業を守るため、下記の政策の実施を緊急に求めるものです。

「1社もつぶさない覚悟」で、関係各位の早急なご協力、ご支援をお願いいたします。

記

1. 緊急資金繰り対策の強力かつ迅速な支援を～事業継続のために

- ①売上減などの影響を受けた中小企業の存続のため、実情に応じた緊急融資と既往債務の返済条件緩和、または「返済凍結」を実施すること。
- ②当会の緊急調査でも明らかなように、影響は全業種に及んでいる。一般保証とは別枠の保証を望む幅広い中小企業が利用できるよう、セーフティネット保証4号もしくは5号のさらなる要件緩和を行うこと。
- ③このような緊急時には、相談や申し込みの窓口が混雑し、事務が滞りがちとなる。窓口要員の大幅増員、要求書類の簡素化を図ることや、地域金融機関等認定支援機関の協力を仰いで書類審査の一部を代行してもらうなどして、事務処理能力の抜本的強化と迅速化を図ること。

2. 雇用調整助成金事務処理の迅速化とつなぎ融資の連動を～雇用を守るために

- ①雇用を守る上で雇用調整助成金の果たす役割は大きいですが、支給開始までの時間短縮が求められている。窓口要員の大幅増員、臨時（出前）相談窓口の設置、要求書類の簡素化、書類作成支援などを通じて事務処理の迅速化を図ると共に、雇用調整助成金の申請から支給開始までのつなぎ資金融資が連動する仕組みを構築すること。

3. 中小企業の声を緊急施策に反映すること

- ①中小企業のひっ迫した状況と要望を把握するため、中小企業団体などから中小企業の声を聴く機会を設けるとともに、施策情報の発信を綿密に行うこと。

以上

新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

とき	北海道同友会の取り組み	とき	政府、北海道の動きなど
		2月13日	国が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を発表。予備費を含め総額153億円。
		2月14日	札幌市在住者が感染（道内在住者第1例目）
		2月22日	道内で一気に9人が陽性反応。（道内感染者は17人に）
2月25日	持ち回り代表理事会で、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決める。①緊急アンケート調査の実施。②要望をまとめ、国等の関係機関に提出。③3/15までの全道レベルの会合は、TV会議もしくは延期・中止とする。	2月25日	道内感染者は累計35人に。（同日までの感染者数は日本全国164人、イタリア229人、スペイン2人、米国は北海道と同じ35人）
2月25日	緊急アンケート調査を実施（2/25～3/3、回答数621社）。今後影響が出るとの回答を合わせると、何らかの影響があると答えた企業は89%あった。また、売上減少を心配する回答は75%。資金繰りを懸念する回答は24%あった。		
2月26日	理事・支部幹事宛に、代表理事会で決めた基本方針を「新型コロナウイルス感染症への対応」として文書発出。ホームページでも公開。	2月26日	北海道知事が全道の小中学校を2/27～3/4までの7日間、休校を要請。
		2月27日	安部晋三首相が「全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、3/2から春休みまで臨時休業」を行うよう要請。
		2月28日	北海道知事が独自の「緊急事態宣言」を表明。今週末の外出は控えてと道民に呼びかける。後に①換気が悪く、人が大勢集まる場所に行かない。②部屋の空気は定期的に入れ替えを。風邪気味の方は自宅で休む、を追加。
3月5日	「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート」調査結果プレス発表（佐藤事務局長）。NHK、HBC、日経、朝日、読売、道新等が報道。	3月1日	クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客乗員約3,700人全員の下船完了。
3月9日	和田義明衆院議員（自民）来局ヒアリング（守和彦代表理事、藤井幸一代表理事）		
3月9日	正副代表理事会議（テレビ会議）で、「新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」をまとめる。①緊急資金繰り対策の強力かつ迅速な支援を～事業継続のために。②雇用調整助成金事務処理の迅速化とつなぎ融資の連動を～雇用を守るために。③中小企業の声を緊急政策に反映させること。	3月10日	国が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」第2弾を発表。1.6兆円規模の緊急対応策関連の金融措置と、雇用調整助成金の拡充など4,308億円の財政措置。
3月11日	全道会員にメッセージ「新型コロナウイルスに負けないで～資金繰りの早期手当と、雇用・事業継続のために全力を尽くしましょう！」を送る。 理事・支部幹事宛に、「新型コロナウイルス感染症への対応」（第2号）を発出。		
3月12日～13日	「新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」を関係機関に訪問説明（守和彦代表理事、細川修専務理事、佐藤紀雄事務局長） 【対応者：北海道経産局産業部長、北海道財務局長、北海道労働局長、北海道信用保証協会会長、北海道中小企業総合支援センター理事長、日本政策金融公庫札幌支店中小企業統括、北海道中小企業団体中央会専務理事、自民党北海道道連事務局長、公明党北海道本部事務長、立憲民主党北海道連合、国民民主党北海道総支部連合会事務局次長、日本共産党国会議員団北海道事務所所長、新党大地札幌事務所。	3月13日	新型インフルエンザ等対策特別措置法が成立。

とき	北海道同友会の取り組み	とき	政府、北海道の動きなど
3月14日	紙智子参院議員（共産）来局ヒアリング（守和彦代表理事）		
3月16日	全道事務局長会議（テレビ会議）で「新型コロナウイルス感染症問題に関する当面の事務局方針」を確認。 ①コロナ問題ヒアリング調査～年度末までに会員の3割を終了させる。②情報発信を抜本強化～当面週に1回は同友会から有用情報が流れる状況を。③3月の会費請求で希望者には6カ月間会費納付猶予を行う。		
3月17日	勝部賢志参院議員（立民）電話ヒアリング（佐藤紀雄事務局長）		
3月18日	森成之道会議員（公明）来局ヒアリング（守和彦代表理事）		
3月19日	鉢呂吉雄参院議員（立民）来局ヒアリング（守和彦代表理事）	3月19日	北海道は、懸念されていた爆発的な感染拡大と医療崩壊は回避できたと、2/28から続いていた「緊急事態宣言」を解除。
3月23日	第6回理事会（テレビ会議、52名）を開催。		
3月25日	札幌支部が制度融資、雇用調整助成金等の説明会。他にしりべし・小樽支部、くしろ支部でも開催。		
3月26日	小高咲日銀札幌支店長電話ヒアリング（守和彦代表理事）		
3月30日	道下大樹衆院議員（立民）来局ヒアリング（守和彦代表理事）		

一般社団法人北海道中小企業家同友会